



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ商事株式会社

コード番号 3023

URL <http://www.rasaco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,844	△7.9	433	△23.0	464	△22.9	347	△11.2
28年3月期第2四半期	13,949	14.4	562	81.4	601	48.2	391	70.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 325百万円(△8.7%) 28年3月期第2四半期 356百万円(27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.44	—
28年3月期第2四半期	34.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,002	12,240	45.3
28年3月期	28,486	12,045	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,240百万円 28年3月期 12,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	0.6	1,030	△27.6	1,150	△22.9	857	△9.3	75.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 詳細につきましては、本日公表いたしました業績予想の修正をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,400,000株	28年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,033,406株	28年3月期	942,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,411,209株	28年3月期2Q	11,437,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 参考情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の不透明感が一層強まるなか、これらの影響を受けながらも、各種政策の効果などにより、企業収益、設備投資、雇用、個人消費は総じて底堅く、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました。売上高は128億44百万円となり、前年同四半期と比べ11億5百万円(△7.9%)の減収となりました。

営業利益は売上高の減少に伴い4億33百万円となり、前年同四半期と比べ1億29百万円(△23.0%)の減益となりました。

経常利益は営業利益の減益により4億64百万円となり、前年同四半期と比べ1億37百万円(△22.9%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円となり、前年同四半期と比べ43百万円(△11.2%)の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、資源価格の底入れ感はあるものの、低位安定が続いたことから、関連部門の売上高は44億8百万円となり、前年同四半期と比べ7億85百万円(△15.1%)の減収となりました。セグメント営業利益は資源が厳しい状況が続き67百万円(前年同期は1億3百万円の利益)の損失となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け主力ポンプ部品販売及び建機商品のシールド掘進機は、前年同四半期が高い実績であったことから、関連部門の売上高は28億53百万円となり、前年同四半期と比べ5億33百万円(△15.8%)の減収となりました。セグメント営業利益は4億52百万円となり、前年同四半期と比べ1億78百万円(△28.3%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品及び水砕設備とも堅調であったことから、関連部門の売上高は7億39百万円となり、前年同四半期と比べ1億84百万円(33.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億23百万円となり、前年同四半期と比べ51百万円(71.7%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、受注工事が予定工期に完工したことなどから、関連部門の売上高は15億23百万円となり、前年同四半期と比べ1億17百万円(8.4%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億57百万円となり、前年同四半期と比べ17百万円(12.7%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車向けの電線等の商品が安定的に推移したものの、原油価格の低下が売上高に影響したことなどから、関連部門の売上高は32億30百万円となり、前年同四半期と比べ88百万円(△2.7%)の減収となりました。セグメント営業利益は租税公課の減少などから55百万円となり、前年同四半期と比べ26百万円(89.1%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、賃料等の見直しなどから、関連部門の売上高は1億50百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(0.7%)の増収となりました。セグメント営業利益は62百万円となり、前年同四半期と比べ27百万円(78.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は270億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億84百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は161億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金6億96百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金18億5百万円、商品及び製品8億43百万円の減少等によるものです。

固定資産は108億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券6億30百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は83億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金16億50百万円の減少等によるものです。

固定負債は64億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金94百万円の増加等がありましたが、社債89百万円、繰延税金負債50百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は122億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2億61百万円の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、(資金)という。)の残高は37億55百万円となり、前年同四半期に比べ10億40百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は31億2百万円の増加となりました。(前年同四半期は49百万円の増加)これは主に、仕入債務の減少3億95百万円、法人税等の支払額3億35百万円の資金の減少等がありましたが、売上債権の減少23億55百万円、たな卸資産の減少3億74百万円、税金等調整前当期純利益4億63百万円、未成工事受入金の増加4億47百万円の資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は7億53百万円の減少となりました。(前年同四半期は51百万円の増加)これは主に、関係会社株式の取得6億59百万円の資金の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は16億51百万円の減少となりました。(前年同四半期は7億59百万円の減少)これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済13億3百万円(純額)、社債の償還2億37百万円の資金の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、欧州のみならず世界的に広がりつつある政治的リスクや中国景気の減速から海外情勢の不透明感などが一層強まり、企業マインドや消費者心理の低下を招き、国内景気に影響を及ぼすリスクがあります。このような環境下で、当社の資源・金属素材関連で扱う各種商品は国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連及びプラント・設備工事関連で扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、国内外の経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位及び業績達成度(中期経営計画の連結純利益目標達成率)に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間24百万円、49,100株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059	3,755
受取手形及び売掛金	8,213	6,407
完成工事未収入金	1,073	524
商品及び製品	4,003	3,159
未成工事支出金	1,571	2,042
原材料及び貯蔵品	7	5
繰延税金資産	162	164
その他	170	104
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	18,253	16,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358	4,366
減価償却累計額	△2,207	△2,270
建物及び構築物（純額）	2,151	2,095
機械装置及び運搬具	321	317
減価償却累計額	△290	△289
機械装置及び運搬具（純額）	31	27
土地	5,470	5,470
建設仮勘定	—	74
その他	1,571	1,576
減価償却累計額	△1,505	△1,519
その他（純額）	66	56
有形固定資産合計	7,718	7,724
無形固定資産		
のれん	25	12
その他	76	56
無形固定資産合計	102	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	2,306
繰延税金資産	28	36
保険積立金	494	509
その他	227	210
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,412	3,049
固定資産合計	10,233	10,844
資産合計	28,486	27,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	3,567
工事未払金	321	236
短期借入金	2,930	1,280
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,444
1年内償還予定の社債	534	386
未払法人税等	348	162
賞与引当金	193	212
その他	507	1,013
流動負債合計	9,904	8,302
固定負債		
社債	169	80
長期借入金	5,444	5,539
繰延税金負債	483	433
退職給付に係る負債	247	229
その他	192	176
固定負債合計	6,537	6,459
負債合計	16,441	14,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	8,720	8,982
自己株式	△281	△313
株主資本合計	11,937	12,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	76
繰延ヘッジ損益	1	△2
その他の包括利益累計額合計	107	73
純資産合計	12,045	12,240
負債純資産合計	28,486	27,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,949	12,844
売上原価	11,452	10,537
売上総利益	2,497	2,307
販売費及び一般管理費	1,934	1,874
営業利益	562	433
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	18
受取家賃	18	21
持分法による投資利益	25	19
その他	21	11
営業外収益合計	86	70
営業外費用		
支払利息	25	26
社債利息	5	3
保険解約損	6	0
その他	8	10
営業外費用合計	47	40
経常利益	601	464
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	606	463
法人税等	215	116
四半期純利益	391	347
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	347

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	391	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△17
繰延ヘッジ損益	2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△34	△22
四半期包括利益	356	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606	463
減価償却費	107	101
のれん償却額	12	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	18
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息及び社債利息	31	29
持分法による投資損益(△は益)	△25	△19
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,516	2,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△932	374
未収入金の増減額(△は増加)	△85	13
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12	38
長期前払費用の増減額(△は増加)	△41	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△839	△395
未払金の増減額(△は減少)	△12	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	17
未成工事受入金の増減額(△は減少)	400	447
その他	△4	35
小計	677	3,440
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△623	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△88
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の売却による収入	11	—
関係会社株式の取得による支出	—	△659
保険積立金の積立による支出	△41	△64
保険積立金の払戻による収入	127	49
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,474	△1,650
長期借入れによる収入	3,600	1,190
長期借入金の返済による支出	△501	△843
社債の償還による支出	△297	△237
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△86	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	△1,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659	696
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	3,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,715	3,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	5,194	3,387	555	1,406	3,318	88	13,949
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	60	60
計	5,194	3,387	555	1,406	3,318	149	14,010
セグメント利益	103	630	71	139	29	34	1,009

(注) 「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009
全社費用(注)	△446
四半期連結損益計算書の営業利益	562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,408	2,853	739	1,523	3,230	88	12,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	61	61
計	4,408	2,853	739	1,523	3,230	150	12,906
セグメント利益 又は損失(△)	△67	452	123	157	55	62	782

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	782
全社費用(注)	△349
四半期連結損益計算書の営業利益	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社の連結子会社ラサ・リアルエステート株式会社は、平成28年10月21日に取締役全員により、固定資産の売却について決定し、平成28年10月31日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

遊休地の事業用資産への買替のため、以下の土地を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	土地
所在地	埼玉県飯能市大字双柳字丙新田
現況	遊休土地
譲渡価額	200百万円
帳簿価額	23百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先との守秘義務により名称等の公表は控させていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役の決定	平成28年10月21日
契約締結	平成28年10月31日
物件引渡	平成29年3月31日(予定)

5. 損益に与える影響

平成29年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益(特別利益)160百万円を計上する予定であります。

(注) 売却益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸費用を控除した概算金額となります。

4. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成29年3月期第2四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,001	△12.4	157	△55.0	185	△51.1	119	△51.1
28年3月期第2四半期	9,137	7.1	349	46.0	379	36.0	244	39.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.39	—
28年3月期第2四半期	21.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,604	10,695	64.4
28年3月期	18,230	10,705	58.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,695百万円 28年3月期 10,705百万円